（様式2） 実行計画管理シート

事業名	5	土砂災害特別警戒区域内建築物に対する支援事業	部・課	土木部　土木総務課

総合計画との関係	基本目標等		安全で、利便性の高いまち
	施策目標等		1　災害に対する備えができているまち
	（関連施策目標等）		
	（関連施策目標等）		
	4つの重点的に進める施策との関係		
総合戦略との関係	基本目標		
	施策目標		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞
	所信表明	○	市民生活に大きな被害を及ぼす大規模地震や集中豪雨などの自然災害が生じている中、喫緊の課題への対応として防災対策や浸水対策を一層推進するなど、市民が安全で安心して快適に暮らせるまちづくりを進めます。
	2016(H28)年度市政運営方針	○	市民の生命と財産を守る施策として、土砂災害防止法に基づき、特別警戒区域に指定された区域内の建築物の移転に対する助成を行う。
	2017(H29)年度市政運営方針		
	2018(H30)年度市政運営方針		

事業概要（目的・内容等）	土砂災害から市民の生命及び身体を保護するため、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律に基づき、特別警戒区域に指定された区域内の建築物に対し、住民自らが実施する移転及び補強対策に対し、その費用の一部について助成する。(国1/2、府1/4、市1/4)

取り組み状況

これまでの取り組み状況		市内指定状況(H27.4時点):指定対象168箇所(うち特別警戒区域指定15箇所) ・大阪府において区域指定にむけた調査を実施中。今後特別警戒区域の指定が行われる予定。(対象区域のうち7割程度が特別警戒区域となる見込み。)
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・土砂災害特別警戒区域内建築物に対する支援事業の要綱制定及び制度周知。支援事業の実施 (制度の概要) ＊移転補助(除却80.2万円×1/4、建設415万円×1/4) ＊補強補助(設計15.1万円×1/4、工事75.9万円×1/4)
	実績（評価）	・12月に「枚方市土砂災害特別警戒区域内既存不適格住宅移転補強事業補助金交付要綱」を制定し、運用を開始するとともに、助成制度の周知を図るため、対象住宅へのポスティングや広報ひらかた及び本市ホームページへの掲載を行った。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	・土砂災害特別警戒区域内建築物に対する支援事業を実施
	実績（評価）	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	

2019(H31)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	
備考		

課題	補助制度の活用促進には、対象者への周知が肝となることから、周知方法についての検討が必要である。		
今後の対応	引き続き、補助制度の周知を図るとともに、国や府と連携し、土砂災害による被害の軽減を図る取り組みを推進する。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
土砂災害特別警戒区域内の建築物の移転・補強件数			－	－	0				20	件
指標の説明										
「枚方市土砂災害特別警戒区域内既存不適格住宅移転補強補事業補助金交付要綱」に基づく土砂災害特別警戒区域内の建築物の移転・補強件数（累計）			申請がなかったため、実施していない。							

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

事業費（決算ベース）

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0	0	0	0	0	0	0
2017(H29)年度	0						
2018(H30)年度	0						
2019(H31)年度	0						

整備事業の場合の総事業費 0 千円 （建設経費 0 千円 ， 用地費 0 千円 ）